

【特別決議】

戦争に情報通信労働者は協力しません！

すべての労働者・国民の力で戦争法案を必ず廃案に

安倍自公政権は、集団的自衛権行使容認の「閣議決定」を踏まえて、「安保法案」を国民多数の反対の声に耳を傾けることなく、会期を大幅延長しこの通常国会で成立させようとしています。

この「安保法案」は、自衛隊が「いつでも、どこでも、切れ目無く」他国の戦争に介入し、武力を行使できるようにする戦争法案そのものです。

集団的自衛権とは、「自国への攻撃がないにもかかわらず、他国の戦争に参戦する」ことです。実質的には、アメリカの戦略のために自衛隊が海外で戦争することです。

平和憲法9条を持つ日本が、安倍政権の勝手な解釈によって戦争をする国に変えてしまうことは、立憲主義の破壊であり独裁政治と言わなければなりません。

審議中の参議院で、自衛隊の内部文書が明らかになりました。4月に日米両政府が改定した「日米ガイドライン」に沿って、アメリカ軍と自衛隊が一体となって軍事作戦を進めようとする驚くべき内容で、戦争法案の成立を先取りするものです。

私たちと深く関わる「通信」も、アメリカ軍に対する後方支援活動とともに、諸外国の軍隊に対する協力支援活動が「輸送」や「医療」等とともに「役務」として具体的に明記されています。

これらの内容は、私たちに1956年にアメリカ軍の要請で他国に攻撃される危険がある紛争海域への海底ケーブル故障修理の業務命令が強行された「千代田丸事件」を想起させます。二度とこうしたことを繰り返させないため、平和憲法と国民のための情報通信を守り、多くの国民が反対の声をあげている戦争法案の成立を許さずあらゆる努力を行なうことをあらためて決意するものです。

8月30日に「国会10万人・全国100万人大行動」が取り組まれ、国会周辺に12万人、全国1000カ所以上で一斉に行動に立ち上がる歴史的な空前の大行動を成功させました。「戦争反対」「安倍やめろ」の怒りの声は、確実に安倍政権を追いつめています。強行採決を許さず、戦争法案を必ず廃案にするためにさらに奮闘しましょう。

以上決議します。

2015年9月6日
通信産業労働組合
第40回定期全国大会